

世界の現状とわが国のODAの役割

気候変動や、食糧問題、感染症の蔓延、紛争問題の深刻化といった地球規模で取り組まねばならない課題は年々増えています。こうした喫緊の課題の解決に向けて、日本も国際社会とともにさらに質の高い貢献をしていく必要があります。JICAは世界有数の総合的な援助実施機関として、多様な援助手法のうち最適な手法を用いて、開発途上国が抱える課題の解決を支援しています。

開発途上国が抱える課題と国際社会

世界には200近い国と地域がありますが、そのうち150カ国以上が開発途上国と呼ばれる国々です。多くの開発途上国では、貧困、飢餓、環境汚染、HIV/エイズなどの感染症、紛争など、一国では解決できない問題を抱えています。これらの問題は国境や大陸を越えて、日本を含む国際社会全体の危機を招きかねません。

また、日本はエネルギー資源の8割、食料の6割を海外からの輸入に頼っており、開発途上国も輸入先として大きな役割をになっています。加えて、開発途上国への輸出は、日本経済の大きな牽引力となっています。私たちの生活は開発途上国との相互依存なしには成り立ちません。地球全体の8割以上の人々が暮らす開発途上国が抱える課題は、私たち自身の課題でもあるのです。

こうした状況に対し、国際社会も取り組みを強化しています。国連は2000年、「国連ミレニアム宣言」を採択し、国際社会が共有する人間開発と貧困撲滅という課題を解決するための目標として、「ミレニアム開発目標(MDGs)」をまとめました。MDGsは貧困削減、教育、ジェンダー、保健医療、環境などについての8つの目標のもと、18のターゲットと49の指標から構成され、それぞれ数値目標が設定されています。2015年の達成期限を控え、各国政府、援助機関、NGOなどが目標の達成に向けて一体となって取り組んでいます。

日本もMDGs達成に向けた取り組みを積極的に支援しています。

■ ミレニアム開発目標とおもなターゲット

極度の貧困と飢餓の撲滅	2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。
普遍的初等教育の達成	2015年までにすべての子供が男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。
ジェンダーの平等推進と女性の地位向上	可能な限り2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消する。
乳幼児死亡率の削減	2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。
妊産婦の健康の改善	2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。
HIV/エイズ、マラリアおよびその他の疾病の蔓延防止	HIV/エイズの拡大を2015年までに食い止め、その後、反転させる。
環境の持続可能性の確保	2015年までに安全な飲料水を持続的に利用できない人々の割合を半減する。
開発のためのグローバル・パートナーシップの推進	開放的で、ルールに基づく、予測可能かつ差別的ではない貿易および金融システムを構築する。

日本のODAとその役割

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が経済協力を行っています。これらの協力のうち、政府ベースで開発目的のため実施する資金や技術の協力を政府開発援助(Official Development Assistance:ODA)といいます。

ODAは、その形態から、二国間援助と多国間援助(国際機関への出資・拠出)に分けられます。また、二国間援助は「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」の3つの手法からなります。

日本は、1954年にコロンボプランに加盟して以来、ODAを実施し、1991年から2000年の10年間は、世界第1位のODA実績をあげました。しかし2001年を境に、2005年に一時的に増加したものの、日本のODA実績は減少傾向にあります。2008年(暫定値)は、対前年比21.9%増と3年ぶりに増加に転じたとはいえ、米国、ドイツ、英国、フランスに続く第5位にとどまっています。国民総所得に占めるODAの割合(対GNI比)でも、日本は0.18%で、これはOECD-DAC[※]加盟22カ国中21位という順位です。

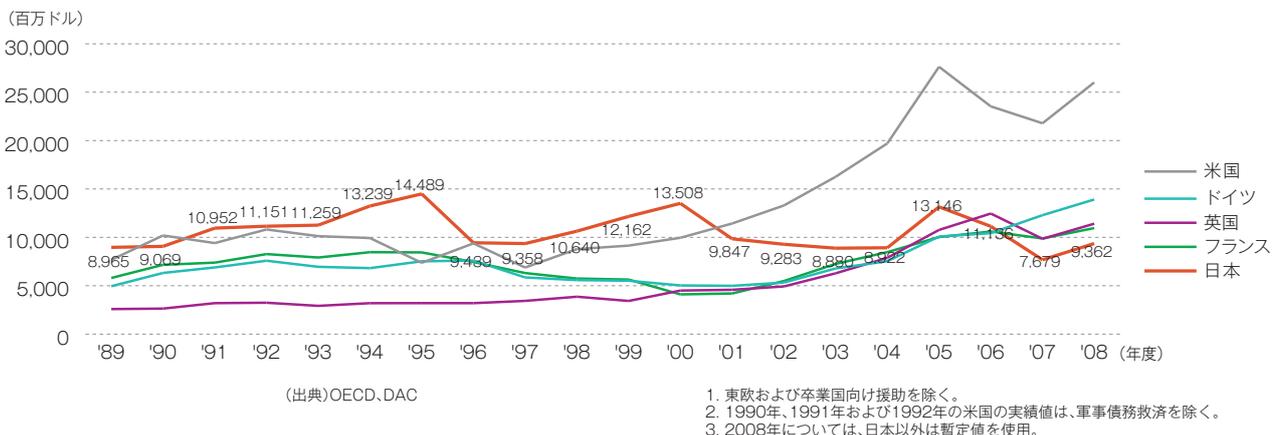
※ 経済協力開発機構/開発援助委員会

このように厳しい財政事情から、日本のODA予算は縮小傾向にあったのに対し、欧米諸国は近年、気候変動や貧困削減など地球規模の課題への取り組みを強化するため、ODAを拡大しています。こうした国際情勢と国内の行財政改革の流れを受けて、日本政府はODA改革に取り組んできました。

その一環として、ODA実施機関の一元化を目的に、国際協

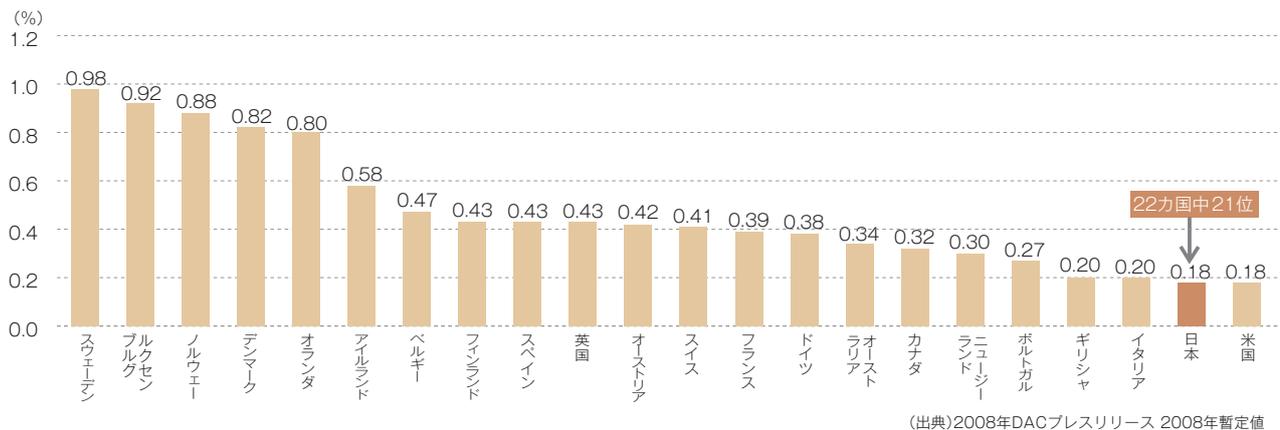
力銀行(JBIC)の海外経済協力業務と、外務省の無償資金協力業務(外交政策上、外務省が直接実施するものを除く)がJICAに承継され、2008年10月、新JICAが誕生しました。この統合により、これまで別々の機関が実施していた援助手法を一体的に運用することが可能になり、より開発途上国の抱える課題に応える国際協力を実現する基盤が整いました。

■ DAC主要国の政府開発援助実績の推移(支出純額ベース)

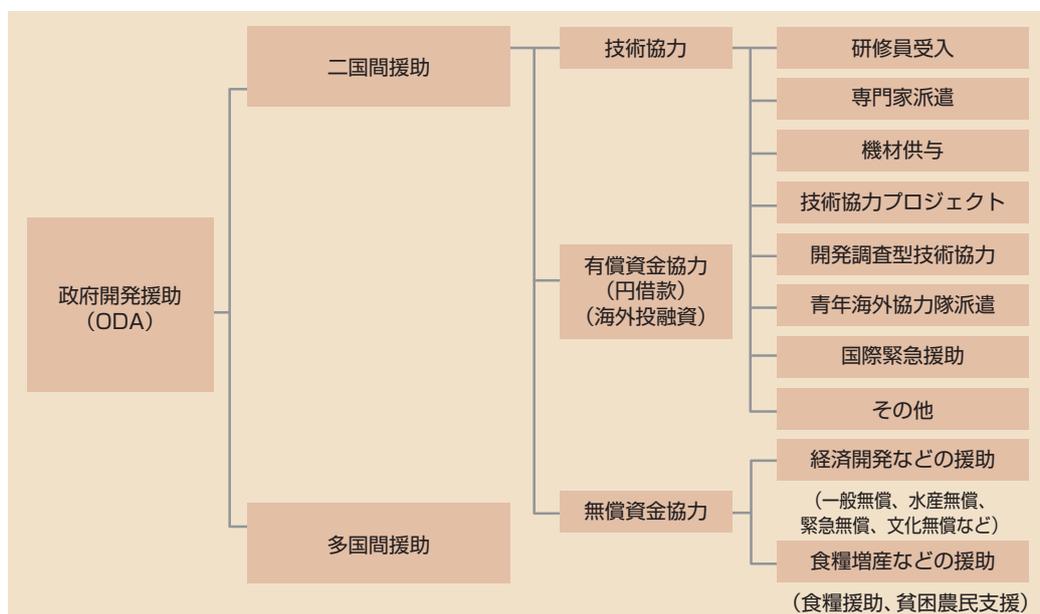


1. 東欧および卒業国向け援助を除く。
2. 1990年、1991年および1992年の米国の実績値は、軍事債務救済を除く。
3. 2008年については、日本以外は暫定値を使用。

■ ODA支出純額対GNI比(%)



■ 政府開発援助(ODA)



JICAの役割

JICAは日本のODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的にこなしています。

▶ 技術協力

開発途上国の人材育成、現地の実情にあった適切な技術の開発や改良、技術水準の向上、制度・組織の確立や整備などに寄与するため、日本の技術・知識・経験を生かしつつ、研修員受入、専門家派遣、機材供与、政策立案や公共事業計画策定の支援を目的とした調査等を通じて、支援するものです。

▶ 有償資金協力

一定の債務負担能力を有している開発途上国を対象に、長期返済・低金利という緩やかな条件で開発資金(円貨)を貸し付ける「円借款」や「海外投融資」といった援助形態がこれにあたります。特に円借款は、多くの資金を要するインフラ整備

を目的とする支援などに活用されます。

▶ 無償資金協力

所得水準が低い開発途上国を対象に、返済義務を課さずに開発資金を供与するものです。学校、病院、井戸、道路などの基礎インフラの整備や医薬品、機材などの調達にあてられます。なお、外交政策の遂行上の必要から、JICAではなく外務省が自ら実施をになう無償資金協力もあります。

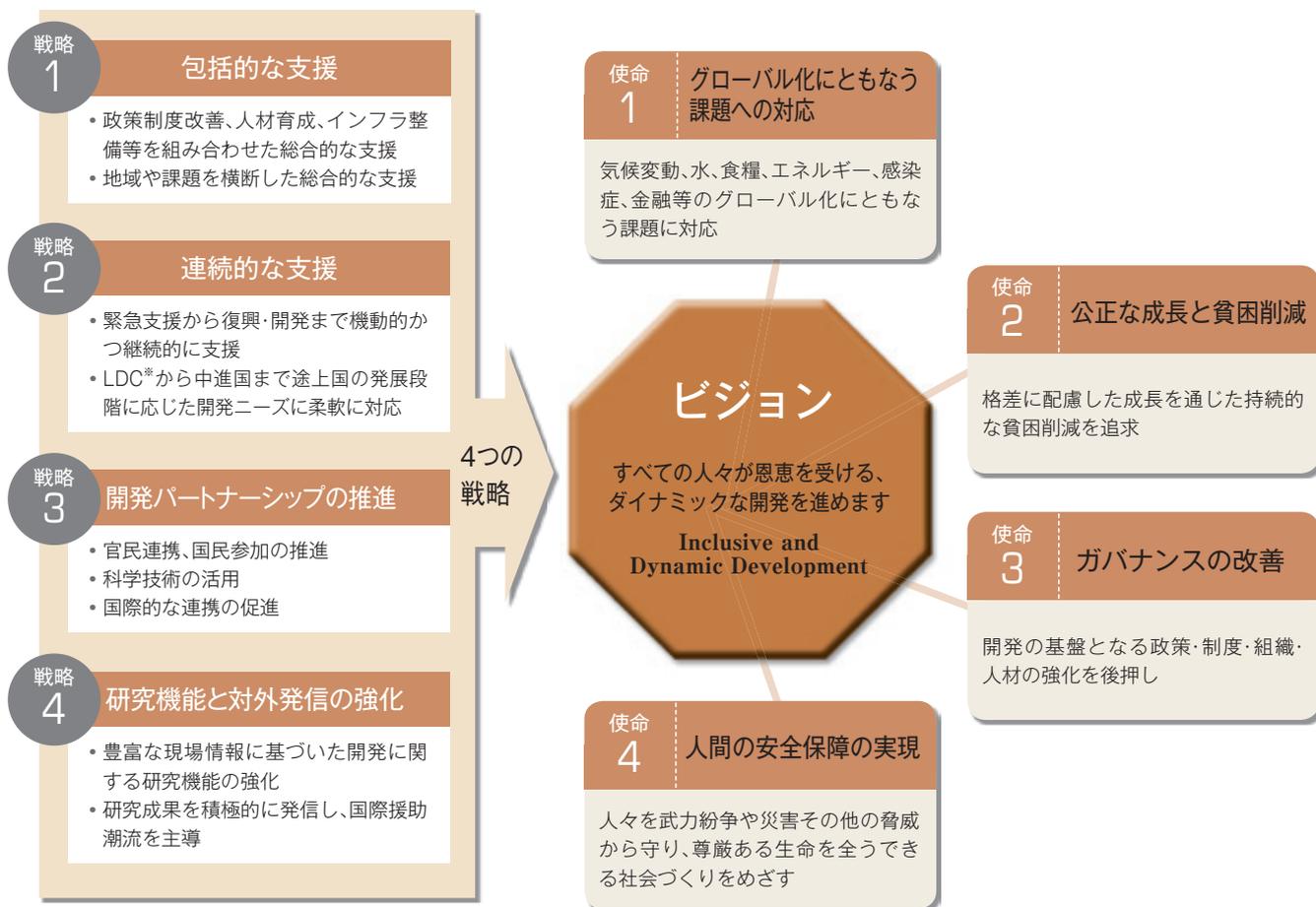
このほか海外における大規模災害時に活動する国際緊急援助隊の派遣、救援物資の供与、国内における国際協力への参加を促進するボランティア事業や開発教育支援も行っています。

JICAは、こうした多様な援助手法のうち最適な手法を使い、また、地域の特徴に応じたアプローチと課題分野の特徴に応じたアプローチを組み合わせ、開発途上国が抱える課題の解決を支援しています。

JICAが取り組む課題と戦略

JICAは「すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」というビジョンを掲げて、以下の「4つの使命」を果たすべく「4つの戦略」により取り組んでいます。

JICAの協力案件は、これらのビジョンや使命を果たすために実施されています。JICA事業の評価も、これらビジョンと使命の実現に貢献することを重視して行うこととなります。



※ 後発開発途上国